中小機構九州本部「継ぐモノ」ストーリー No.001

ワークショップで築く信頼と事業承継への理解「日田信用金庫」がめざす「文化継承」の未来（大分県日田市）



日田信用金庫業務部 業務課
課長 佐藤 大輔 氏

2007年、日田信用金庫に入庫し、18年目。本店営業部で次長を務めた後、業務部業務課に配属、課長となる。2020年から事業者支援に携わり、バトンタッチワークショップを初年度から担当。

復興から生まれた地域密着型金融機関

林業が盛んで、江戸時代に天領として栄えた街並みが残る大分県日田市。そこに拠点を置く日田信用金庫は、職員が56人という小規模の信金であり、ルーツは1953年6月の三隈川大水害からの復興にある。翌年、地元有志が資金を出し合い、地域復興のために設立したのがその始まりで、以来70年余り、合併を経験することなく地域に根差した金融機関として歩んできた。

営業エリアが日田市（4店舗）と隣接する玖珠町（1店舗）に限定される日田信用金庫にとって、地域経済の動向は自らの生命線といえる。だからこそ「地域との共生」を経営理念に据え、使命感をもって活動してきた。人口減少と高齢化が進む昨今、既存の事業を次世代に引き継ぐ事業承継は、喫緊の課題となっている。

経営者の意識が変わる「バトンタッチワークショップ」



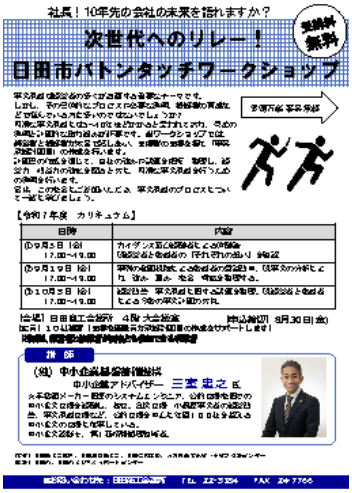
日田信用金庫が事業承継支援に本格的に乗り出したのは、事業者支援を行う業務部に佐藤大輔氏が配属された2020年から。当初は日田信用金庫の経営基盤強化が主な動機だったものの、活動を続ける中で事業承継が持つ、より深い意義に気づかされたという。

「例えば、日田市民のソウルフードである、ちゃんぽん、焼きそばのように、他では真似できない味というものがある。事業承継や経済的な価値に加えて、それを文化として残していかなければいけないと、徐々に意識が変わってきたんです」。多種多様な事業者と向き合う中で、佐藤氏は地域の事業を日田固有の「文化」と捉え、それを次世代につなぐことが経済資源に繋がるという思いに至った。

この思いを具現化する取り組みの一つが、中小企業基盤整備機構九州本部（中小機構）からの提案を受け、日田商工会議所、日田信用金庫、日田地区商工会、日田市の四者が主体となって連携し、中小機構と事業承継・引継ぎ支援センターが後方から支援する形で6年前から継続している「バトンタッチワークショップ」。これは、経営者、後継者、支援機関担当者が約2週間ごとに集まり、全3回の実践型ワークショップで事業承継計画書を作成するもの。事業沿革の理解、SWOT分析、具体的な計画策定と段階的に進めることで、参加者は自社の強みや弱みを深く理解し、経営者と後継者の対話を深め、後継者としての自覚を育むことができる。

最大の課題は、やはり後継者不足だという。子どもがいても市外で就職していたり、子どものいないケースもある。経営者自身も「まだ早い」と事業承継を先延ばしにしがちで、直接話を切り出すと「もう退けということか」と反発を招くこともある。こうした状況に対し、各店舗で職員が気軽に手渡しできるワークショップのチラシは、経営者に事業承継を考えるきっかけを与える第一歩になっている。実際、チラシとセットで行った積極的な声かけから、毎年3組ほどの事業者がワークショップに参加している。

ワークショップは、参加者が事業承継の流れを理解するだけでなく、金融機関や商工会議所といった支援者との関係性を構築し、経営上の悩みを相談できる相手を見つける貴重な機会となる。「若手職員にとっては、事業承継支援の一連の流れを実践的に学ぶ場となり、顧客との関係構築やスキルアップになっていると実感します」と佐藤氏は笑顔を見せる。



一方で、UターンやIターンで地元に戻りたい、あるいは移住したいと考える若者に、働く場所を確保することも事業承継支援の重要な側面だ。そのため、融資以外の「付加価値」を提供することも重要だと認識している。「事業承継支援や本業支援を通じて顧客に寄り添い、信頼関係を築くことが『選ばれる金融機関』となるための不可欠な要素だと考えています」と佐藤氏は強調する。

地域内M&Aの課題と連携強化

そういった状況下で近年、懸念しているのが地域外の企業によるM&Aの増加だ。隣県である福岡の企業が日田の事業所を買い受けるケースが増えているが、従業員の雇用は維持されたとしても、地域のサプライチェーンが途絶え、地域内で生まれていた経済循環が失われてしまう。佐藤氏は「地域の中でM&Aを完結させる」「地域外のM&Aは最終手段でありたい」と、地域経済を守る意志を見せる。

今後の目標は、商工会議所や商工会、他の金融機関が持つ事業承継案件の情報を一元化し、地域内でマッチングできる仕組みの構築だ。佐藤氏は、「仕組みを構築するためには行政や地域の支援機関が連携し、地域全体を巻き込んだ連携強化が必要ではないか」と語り、連携強化の場として今後もワークショップを活用したいと述べる。

「地域と共に」を合言葉に、未来を創造する

日田信用金庫にとって、事業承継支援とは単に企業の存続を助け、信用金庫としての金融支援強化に繋がるだけでなく、日田という地域の歴史や文化的資産を次世代へとつなぐ一大プロジェクトだ。「信用金庫さんのおかげ」という顧客からの言葉を励みに、地域と共に歩む日田信用金庫の挑戦は、これからも続いていく。





｜支援機関概要｜

日田信用金庫
所在地：大分県日田市中本町3-20
職員数：56人

（取材・編集：2025年12月25日）

Be a Great Small. 中小機構

独立行政法人中小企業基盤整備機構
九州本部　地域・連携推進課
TEL：092-260-1355

継ぐモノ 九州における事業承継

事業を引き渡した経営者、先代から事業を受け継いだ後継者、事業の引き継ぎをサポートした支援機関、様々な“継ぐモノ”の皆様の声や想いを紹介しています。

中小機構 事業承継 ポータルサイトはこちら▲